

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	信託設定日（2020年10月15日）から無期限	
運用方針	この投資信託は、世界の先進国、新興国に上場する企業のうちデジタル・トランスマーケーションにより、中長期的に高い成長が見込まれる企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	UBSグローバルDX株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	先進国、新興国に上場する企業の株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	<p>①株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>②投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>④デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）の利用は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</p> <p>⑤一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポートジャヤー、債券等エクスポートジャヤおよびデリバティブ等エクスポートジャヤの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
分配方針	<p>毎決算時（毎年10月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、上記①の範囲内で、市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託者の判断で、分配を行わないことがあります。</p> <p>③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。</p>	

UBS グローバルDX株式ファンド (資産成長型)

第4期 運用報告書 (全体版)
決算日 2024年10月15日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「UBSグローバルDX株式ファンド（資産成長型）」は、去る10月15日に第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号

Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2024. キーンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	税分	込配 み金	期騰 落	中率	株式組入率	純総資産額
(設定日) 2020年10月15日	円 10,000		円 -		% -	% -	百万円 977
1期 (2021年10月15日)	13,363		0	33.6		97.4	7,935
2期 (2022年10月17日)	10,296		0	△23.0		96.3	3,659
3期 (2023年10月16日)	13,907		0	35.1		98.0	2,406
4期 (2024年10月15日)	19,706		0	41.7		98.3	2,578

(注1) 基準価額は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指標がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指數）はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額 騰落率	株式組入比率		
		騰	落	率
(期首) 2023年10月16日	円 13,907		% -	% 98.0
10月末	13,239		△ 4.8	97.2
11月末	14,950		7.5	98.7
12月末	15,299		10.0	98.7
2024年 1月末	16,655		19.8	98.3
2月末	17,490		25.8	98.2
3月末	17,802		28.0	98.8
4月末	18,007		29.5	97.7
5月末	18,515		33.1	98.5
6月末	20,285		45.9	98.3
7月末	17,944		29.0	98.8
8月末	17,790		27.9	99.1
9月末	18,130		30.4	99.3
(期末) 2024年10月15日	19,706		41.7	98.3

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

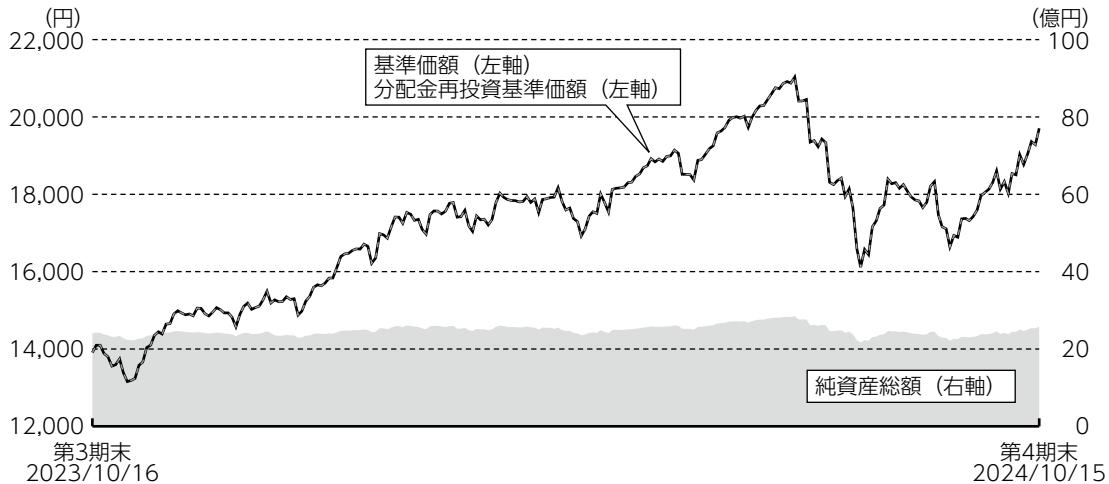
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指標がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指數）はありません。

運用経過

基準価額等の推移について

(2023年10月16日～2024年10月15日)



第4期首：13,907円

第4期末：19,706円（既払分配金 0円）

騰落率： 41.7%（分配金再投資ベース）

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額の主な上昇要因は、組入れていたマザーファンドの基準価額が値上がりしたことです。マザーファンドの基準価額は、保有銘柄の株価上昇が主なプラス要因となり、前期末比で大きく上昇しました。

投資環境について

当期のグローバル株式市場は大きく上昇しました。

期初、先進国における金融引き締めの長期化観測や中東情勢の緊迫化などを背景に、株価は下落して始まりました。しかし2023年11月に入ると、米国のインフレ鈍化と欧米金利の低下などを好感して株価は反発に転じ、2024年の年明け後も上昇基調で推移しました。7月半ば、これまでの相場の上昇をけん引してきた米国大型成長関連銘柄の株価が調整したことに加え、8月序盤に発表された米雇用統計などの主要経済指標の下振れなどを受けて、景気減速懸念が広がった影響などから、株価は大きく下落しました。しかしその後、欧米の主要中央銀行が利下げを実施するとの期待の高まりなどを支えに、株価は再び反発に転じました。期の終盤、米連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを決定したことや、中国国内における景気刺激策への期待感などが下支えとなり、株価は上げ幅を拡大しました。

ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

UBSグローバルDX株式マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、主として世界の先進国、新興国に上場する企業のうちデジタル・トランスフォーメーション（DX）^{*}を通じて、飛躍的な成長が見込まれる企業の株式を実質的な投資対象としています。銘柄選択にあたっては、長期的な成長見通しに優れ、相対的にクオリティが高いと判断される企業を厳選しています。なお、期中の株式組入比率は概ね高位を維持しました。

^{*} 「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」とは、デジタル技術を駆使して、企業経営や事業の在り方、個人の生活や働き方を変革することをいいます。

●期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

情報技術では、iPhoneやPCなど、端末販売の伸びはやや鈍化傾向にあるものの、好調なサービス部門（音楽配信、クラウドサービスなど）が成長を支えると判断した米情報家電大手のアップルや、人工知能（AI）向け半導体（GPU）で予想を上回る成長を続ける米エヌビディアに対して追加投資を行ったほか、CPU（中央演算処理装置）では米インテルに先行し、GPUでは価格面での優位性などを強みにエヌビディアからのシェア獲得を目指している米半導体のアドバンスト・マイクロ・デバイセズへの新規ポジション構築などにより、セクターウェイトを大幅に引き上げました。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

これに対して、金融では昨年来の上昇で目標株価に到達したと判断した米クレジットカード大手のビザや、デリバティブと証券取引所ネットワークを展開する米CBOEグローバル・マーケットについてポジションを解消したことなどにより、セクターウェイトを引き下げました。また、一般消費財・サービスでは、今年度以降の成長見通しに対する確信度の低下から、カナダを本拠地とするスポーツウェアブランドのルルレモン・アスレティカを売却したほか、また新興ブランドの台頭や消費減速などへの対応が後手に回り、業績回復に想定以上の時間を要すると判断した米スポーツ用品大手のナイキを売却したことなどにより、同じくセクターウェイトを引き下げています。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの投資対象市場の値動きを示す適切な指標がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指標（参考指標）はありません。

分配金について

当期は、市況動向等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳 (1万口当たり・税引前)

項 目	第4期	
	2023年10月17日～2024年10月15日	
当期分配金 (対基準価額比率)	－円	(- %)
当期の収益	－円	
当期の収益以外	－円	
翌期繰越分配対象額	9,705円	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

米国株式はもみ合う展開を予想します。2024年9月の大福利下げを受けた米国経済のソフトランディング（軟着陸）への確信の強まりが、足元の米国株式市場の追い風となっています。これに加えて、企業業績の安定した伸び、金利の低下見通しと、これに支えられた投資の回復・拡大期待も、引き続き米国株式をサポートするとみています。一方で、米大統領選挙は目前に迫っても結果が全く読めない状況にあり、政治混迷のリスクが警戒されるほか、地政学的リスクにも注意が必要と考えています。

欧州株式はもみ合う展開を予想します。足元、米欧の中央銀行による利下げや中国の景気刺激策への期待が、欧州株式の追い風となっています。ただし、中国の景気刺激策から一定の恩恵を受けると期待されるものの、欧州経済の先行き懸念は根強いことに加え、中東情勢や米大統領選挙に対する不透明感が増している状況下、世界の景気動向を見極める展開になると予想されます。

当ファンドの今後の運用方針

UBSグローバルDX株式マザーファンドの組入比率を高位に維持する方針です。

マザーファンドの今後の運用方針

今後も、世界の先進国、新興国に上場する企業のうち、デジタル・トランスフォーメーションにより中長期的に高い成長が見込まれる企業に投資し、信託財産の成長を目指してまいります。

1万口当たりの費用明細

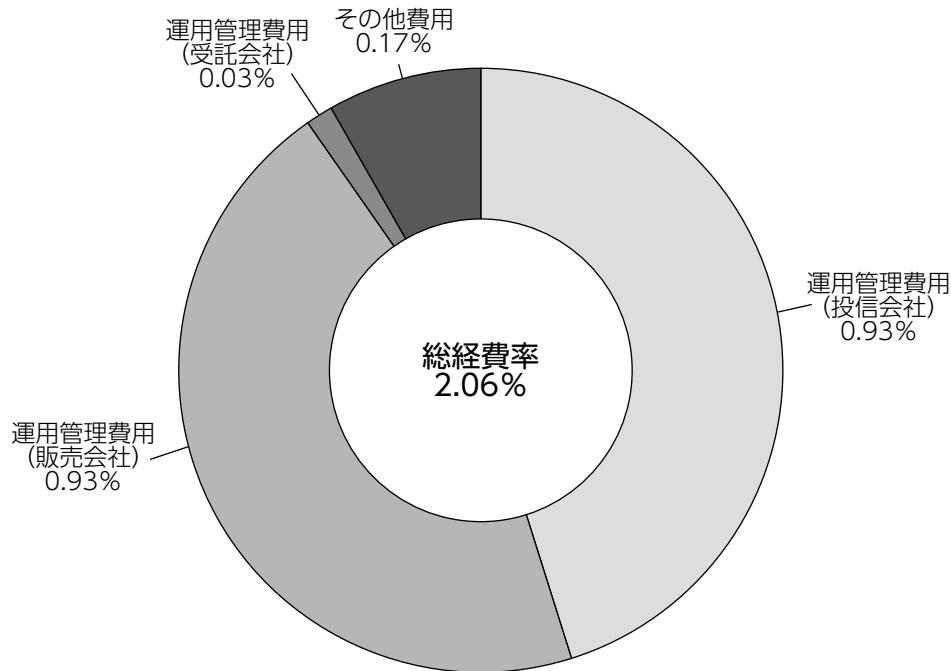
項目	当期 2023/10/17～2024/10/15		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	326円	1.898%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は17,175円です。
(投信会社)	(160)	(0.932)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(160)	(0.932)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.033)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料 (株式)	4 (4)	0.022 (0.022)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.007 (0.007)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用等) (その他)	29 (16) (4) (9) (0)	0.168 (0.095) (0.021) (0.052) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用 監査法人等に支払うファンド監査に係る費用 法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等 受益権の管理事務に関連する費用等
合計	360	2.095	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(参考情報) 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注4) 上記の費用には、マザーファンドが支払った費用を含みます。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.06%です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況 (自 2023年10月17日 至 2024年10月15日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
UBSグローバルDX株式マザーファンド	千口 9,547	千円 19,000	千口 428,966	千円 750,000

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	UBSグローバルDX株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,218,523千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,294,544千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.97

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

利害関係人等との取引状況等 (自 2023年10月17日 至 2024年10月15日)

当期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

組入資産明細表

親投資信託残高

(2024年10月15日現在)

項 目	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
UBSグローバルDX株式マザーファンド	千口 1,623,819	千口 1,204,400	千円 2,565,373

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

投資信託財産の構成

(2024年10月15日現在)

項 目	当期末	
	評価額	比率
UBSグローバルDX株式マザーファンド	千円 2,565,373	% 98.2
コール・ローン等、その他	46,791	1.8
投資信託財産総額	2,612,164	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) UBSグローバルDX株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(3,463,981千円)の投資信託財産総額(3,510,971千円)に対する比率は98.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、1米ドル=149.67円、1ユーロ=163.25円、1香港ドル=19.28円、100韓国ウォン=11.03円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年10月15日現在)

項 目	当期末
(A) 資産	2,612,164,235円
コール・ローン等	12,790,517
UBSグローバルDX株式マザーファンド(評価額)	2,565,373,680
未収入金	34,000,000
未収利息	38
(B) 負債	33,962,454
未払解約金	9,370,451
未払信託報酬	23,680,303
その他未払費用	911,700
(C) 純資産総額(A-B)	2,578,201,781
元本	1,308,361,232
次期繰越損益金	1,269,840,549
(D) 受益権総口数	1,308,361,232口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,706円

〈注記事項〉

期首元本額	1,730,064,413円
期中追加設定元本額	37,060,183円
期中一部解約元本額	458,763,364円
1口当たり純資産額	1.9706円

損益の状況

(自2023年10月17日 至2024年10月15日)

項 目	当期
(A) 配受取支払益	△ 1,599円 3,029 △ 4,628
(B) 有価証券売買損益	792,108,884 902,099,169 △ 109,990,285 △ 48,800,180
(C) 信託報酬等	743,307,105 409,388,820 117,144,624 (配当等相当額) (売買損益相当額) (35,532,430) (81,612,194)
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,269,840,549
(E) 前期繰越損益金	117,144,624
(F) 追加信託差損益金	(配当等相当額) (売買損益相当額) (35,545,857) (81,598,767)
(G) 計(D+E+F)	1,269,840,549
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,269,840,549
追加信託差損益金	117,144,624
(配当等相当額) (売買損益相当額) (35,545,857) (81,598,767)	(35,545,857) (81,598,767)
分配準備積立金	1,152,695,925

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるもの含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,400,300円)、費用控除後の有価証券等損益額(732,906,805円)、信託約款に規定する収益調整金(117,144,624円)および分配準備積立金(409,388,820円)より分配対象収益は1,269,840,549円(10,000口当たり9,705円)ですが、分配を行っておりません。

＜約款変更のお知らせ＞

マザーファンドの運用権限委託先の法人形態及び社名変更に伴い、約款に所要の変更を行いました。（約款
変更実施日：2024年7月13日）

UBSグローバルDX株式マザーファンド

第4期（2024年10月15日決算）

(計算期間：2023年10月17日～2024年10月15日)

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

「UBSグローバルDX株式マザーファンド」は、<UBSグローバルDX株式ファンド（資産成長型）>が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。
ここにマザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、世界の先進国、新興国に上場する企業のうちデジタル・トランスフォーメーションにより、中長期的に高い成長が見込まれる企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	先進国、新興国に上場する企業の株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ④デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）の利用は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 ⑤一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポートジャー、債券等エクスポートジャーおよびデリバティブ等エクスポートジャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号
Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

UBSグローバルDX株式マザーファンド

設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期騰落	中率	株式組入比率	純総資産額
(設定日) 2020年10月15日	円 10,000	% —	% —		百万円 1,076
1期 (2021年10月15日)	13,610	36.1	97.5		9,851
2期 (2022年10月17日)	10,709	△21.3	96.4		4,971
3期 (2023年10月16日)	14,740	37.6	98.5		3,221
4期 (2024年10月15日)	21,300	44.5	98.8		3,460

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指標がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指標（参考指標）はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	株式組入率	
		騰落	率
(期首) 2023年10月16日	円 14,740	% —	% 98.5
10月末	14,040	△ 4.7	97.6
11月末	15,888	7.8	99.0
12月末	16,285	10.5	98.8
2024年 1月末	17,759	20.5	98.3
2月末	18,678	26.7	98.0
3月末	19,040	29.2	98.4
4月末	19,289	30.9	98.1
5月末	19,869	34.8	98.8
6月末	21,805	47.9	98.5
7月末	19,324	31.1	98.7
8月末	19,188	30.2	98.8
9月末	19,585	32.9	98.8
(期末) 2024年10月15日	21,300	44.5	98.8

(注1) 基準価額は1万口当たり。

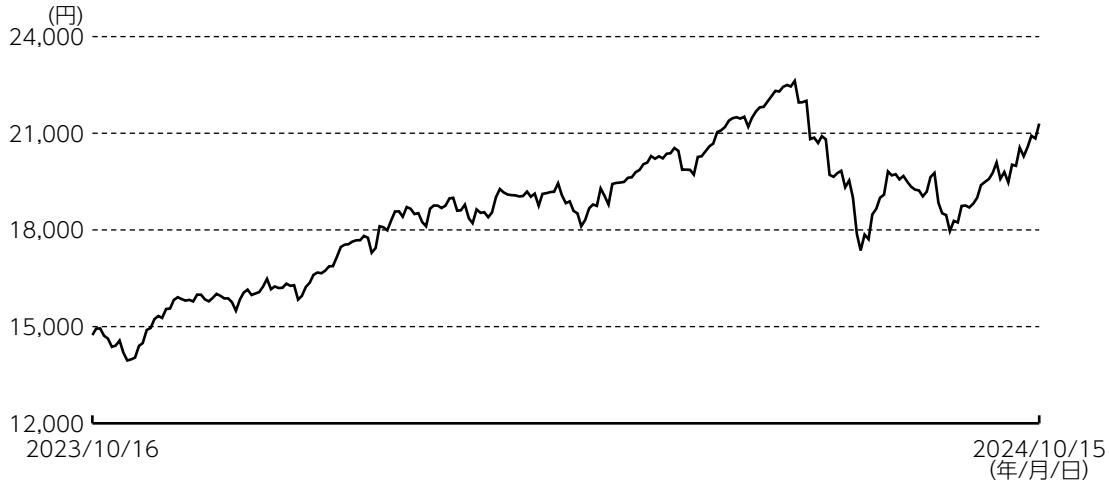
(注2) 謄落率は期首比です。

(注3) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指標がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指標（参考指標）はありません。

運用経過

基準価額の推移について

(2023年10月16日～2024年10月15日)



基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、保有銘柄の株価上昇が主なプラス要因となり、前期末比で大きく上昇しました。

投資環境について

当期のグローバル株式市場は大きく上昇しました。

期初、先進国における金融引き締めの長期化観測や中東情勢の緊迫化などを背景に、株価は下落して始まりました。しかし2023年11月に入ると、米国のインフレ鈍化と欧米金利の低下などを好感して株価は反発に転じ、2024年の年明け後も上昇基調で推移しました。7月半ば、これまでの相場の上昇をけん引してきた米国大型成長関連銘柄の株価が調整したことに加え、8月序盤に発表された米雇用統計などの主要経済指標の下振れなどを受けて、景気減速懸念が広がった影響などから、株価は大きく下落しました。しかしその後、欧米の主要中央銀行が利下げを実施するとの期待の高まりなどを支えに、株価は再び反発に転じました。期の終盤、米連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを決定したことや、中国国内における景気刺激策への期待感などが下支えとなり、株価は上げ幅を拡大しました。

ポートフォリオについて

当ファンドは、主として世界の先進国、新興国に上場する企業のうちデジタル・トランスフォーメーション（DX）*を通じて、飛躍的な成長が見込まれる企業の株式を実質的な投資対象としています。銘柄選択にあたっては、長期的な成長見通しに優れ、相対的にクオリティが高いと判断される企業を厳選しています。なお、期中の株式組入比率は概ね高位を維持しました。

* 「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」とは、デジタル技術を駆使して、企業経営や事業の在り方、個人の生活や働き方を変革することをいいます。

●期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

情報技術では、iPhoneやPCなど、端末販売の伸びはやや鈍化傾向にあるものの、好調なサービス部門（音楽配信、クラウドサービスなど）が成長を支えると判断した米情報家電大手のアップルや、人工知能（AI）向け半導体（GPU）で予想を上回る成長を続ける米エヌビディアに対して追加投資を行ったほか、CPU（中央演算処理装置）では米インテルに先行し、GPUでは価格面での優位性などを強みにエヌビディアからのシェア獲得を目指している米半導体のアドバンスト・マイクロ・デバイセズへの新規ポジション構築などにより、セクターウェイトを大幅に引き上げました。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

これに対して、金融では昨年来の上昇で目標株価に到達したと判断した米クレジットカード大手のビザや、デリバティブと証券取引所ネットワークを展開する米CBOEグローバル・マーケットについてポジションを解消したことなどにより、セクターウェイトを引き下げました。また、一般消費財・サービスでは、今年度以降の成長見通しに対する確信度の低下から、カナダを本拠地とするスポーツウェアブランドのルルレモン・アスレティカを売却したほか、また新興ブランドの台頭や消費減速などへの対応が後手に回り、業績回復に想定以上の時間を要すると判断した米スポーツ用品大手のナイキを売却したことなどにより、同じくセクターウェイトを引き下げています。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの投資対象市場の値動きを示す適切な指標がないため、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指標（参考指標）はありません。

今後の運用方針

投資環境の見通し

米国株式はもみ合う展開を予想します。2024年9月の大福利下げを受けた米国経済のソフトランディング（軟着陸）への確信の強まりが、足元の米国株式市場の追い風となっています。これに加えて、企業業績の安定した伸び、金利の低下見通しと、これに支えられた投資の回復・拡大期待も、引き続き米国株式をサポートするとみています。一方で、米大統領選挙は目前に迫っても結果が全く読めない状況にあり、政治混迷のリスクが警戒されるほか、地政学的リスクにも注意が必要と考えています。

欧州株式はもみ合う展開を予想します。足元、米欧の中央銀行による利下げや中国の景気刺激策への期待が、欧州株式の追い風となっています。ただし、中国の景気刺激策から一定の恩恵を受けると期待されるものの、欧州経済の先行き懸念は根強いことに加え、中東情勢や米大統領選挙に対する不透明感が増している状況下、世界の景気動向を見極める展開になると予想されます。

今後の運用方針

今後も、世界の先進国、新興国に上場する企業のうち、デジタル・トランスフォーメーションにより中長期的に高い成長が見込まれる企業に投資し、信託財産の成長を目指してまいります。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2023/10/17~2024/10/15		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	4円 (4)	0.022% (0.022)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.007 (0.007)	有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (その他)	17 (17) (0)	0.095 (0.094) (0.000)	その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用 海外の税務手続きに関する費用等
合 計	22	0.124	

*期中の平均基準価額は18,395円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

期中の売買及び取引の状況 (自 2023年10月17日 至 2024年10月15日)

株 式

	買付		売付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	— (12)	— (—)	1	15,154
外国	百株		百株	
ア メ リ カ	544 (205)	千米ドル 6,895 (—)	864	千米ドル 12,917
ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
ド イ ツ	7	150	0.1	2
オ ラ ン ダ	28 (3)	104 (6)	31 (—)	195 (6)
香 港	79	千香港ドル 870	210	千香港ドル 2,827
韓 国	29	千韓国ウォン 234,412	14	千韓国ウォン 103,590
台 湾	—	千新台湾ドル —	80	千新台湾ドル 8,226

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	3,218,523千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,294,544千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	0.97

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

主要な売買銘柄 (自 2023年10月17日 至 2024年10月15日)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
ADVANCED MICRO DEVICES(アメリカ)	千株 4	千円 121,307	円 28,369	NVIDIA CORP(アメリカ)	千株 2	千円 106,639	円 44,120
APPLE INC(アメリカ)	3	99,010	26,897	LULULEMON ATHLETICA INC(アメリカ)	1	68,735	50,652
ZSCALER INC(アメリカ)	2	63,057	28,754	MICROSOFT CORP(アメリカ)	1	62,602	57,486
SYNOPSYS INC(アメリカ)	0.727	59,058	81,236	BROADCOM INC(アメリカ)	0.772	61,601	79,795
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A(アメリカ)	1	57,581	44,499	VISA INC-CLASS A SHARES(アメリカ)	1	60,568	42,564
SHOPIFY INC - CLASS A(アメリカ)	3	45,777	11,737	MCDONALD'S CORP(アメリカ)	1	59,748	43,327
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A(アメリカ)	4	45,321	9,780	MASTERCARD INC - A(アメリカ)	0.842	59,006	70,079
AUTODESK INC(アメリカ)	1	41,094	38,586	SNOWFLAKE INC-CLASS A(アメリカ)	2	58,850	26,786
NUTANIX INC - A(アメリカ)	3	37,980	9,811	META PLATFORMS INC-CLASS A(アメリカ)	0.847	58,422	68,975
META PLATFORMS INC-CLASS A(アメリカ)	0.63	37,461	59,463	AMAZON.COM INC(アメリカ)	2	56,592	25,515

(注) 金額は受け渡し代金。

利害関係人等との取引状況等 (自 2023年10月17日 至 2024年10月15日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

組入資産明細表 (2024年10月15日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
電気機器 (100.0%)			
ソニーグループ	4.3	15.7	44,179
合計	株数・金額	4	15
	銘柄数 <比率>	1	1 <1.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額	
				外貨建金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円
ADOBEC INC		7	7	395	59,192 ソフトウェア・サービス
ADVANCED MICRO DEVICES		—	38	641	半導体・半導体製造装置
ANALOG DEVICES INC		20	9	223	半導体・半導体製造装置
APPLIED MATERIALS INC		19	12	258	半導体・半導体製造装置
AMAZON.COM INC		61	51	961	一般消費財・サービス流通・小売り
JPMORGAN CHASE & CO		30	22	493	銀行
MICROSOFT CORP		33	25	1,055	ソフトウェア・サービス
MICRON TECHNOLOGY INC		30	18	205	半導体・半導体製造装置
MCDONALD'S CORP		13	—	—	消費者サービス
ORACLE CORP		46	35	623	ソフトウェア・サービス
SALESFORCE INC		20	10	298	ソフトウェア・サービス
AMERICAN EXPRESS CO		15	6	190	金融サービス
APPLE INC		33	57	1,335	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AUTODESK INC		—	10	298	ソフトウェア・サービス
CADENCE DESIGN SYS INC		11	—	—	ソフトウェア・サービス
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A		—	36	278	ソフトウェア・サービス
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR		50	38	740	半導体・半導体製造装置
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE INC		23	21	339	メディア・娯楽
UNIVERSAL DISPLAY CORP		22	16	344	半導体・半導体製造装置
INTUITIVE SURGICAL INC		12	7	356	ヘルスケア機器・サービス
LAM RESEARCH CORP		3	—	—	半導体・半導体製造装置
MASTERCARD INC - A		15	6	347	金融サービス
NIKE INC -CL B		23	—	—	耐久消費財・アパレル
NVIDIA CORP		20	101	1,408	半導体・半導体製造装置
ON SEMICONDUCTOR		32	52	381	半導体・半導体製造装置
PROGRESSIVE CORP		14	11	278	保険
SCHWAB (CHARLES) CORP		—	25	176	金融サービス
SYNOPSYS INC		—	6	337	ソフトウェア・サービス
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC		5	4	290	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VISA INC-CLASS A SHARES		14	—	—	金融サービス
DEXCOM INC		23	—	—	ヘルスケア機器・サービス

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)							
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	百株	百株	千米ドル	千円			
LULULEMON ATHLETICA INC	1	84	500	74,954	消費者サービス		
MERCADOLIBRE INC	11	—	—	—	耐久消費財・アパレル		
EPAM SYSTEMS INC	—	1	276	41,403	一般消費財・サービス流通・小売り		
VERISK ANALYTICS INC	3	—	—	—	ソフトウェア・サービス		
CBOE GLOBAL MARKETS INC	10	—	—	—	商業・専門サービス		
FORTINET INC	18	—	—	—	金融サービス		
META PLATFORMS INC-CLASS A	23	—	—	—	ソフトウェア・サービス		
SERVICENOW INC	15	13	794	118,943	メディア・娯楽		
PALO ALTO NETWORKS INC	4	4	421	63,060	ソフトウェア・サービス		
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	16	5	209	31,283	ソフトウェア・サービス		
IQVIA HOLDINGS INC	38	23	276	41,316	メディア・娯楽		
BROADCOM INC	13	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
MONGODB INC	6	32	585	87,671	半導体・半導体製造装置		
PINTEREST INC- CLASS A	4	7	230	34,447	ソフトウェア・サービス		
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	118	81	277	41,520	メディア・娯楽		
DYNATRACE INC	—	12	381	57,164	ソフトウェア・サービス		
UBER TECHNOLOGIES INC	58	52	288	43,106	ソフトウェア・サービス		
MATCH GROUP INC	86	46	392	58,695	運輸		
DATADOG INC - CLASS A	74	—	—	—	メディア・娯楽		
SNOWFLAKE INC-CLASS A	24	21	275	41,298	ソフトウェア・サービス		
ARISTA NETWORKS INC	18	—	—	—	ソフトウェア・サービス		
KLAVIYO INC-A	22	10	430	64,483	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
MARVELL TECHNOLOGY INC	6	—	—	—	ソフトウェア・サービス		
HUBSPOT INC	85	63	494	73,943	半導体・半導体製造装置		
SHOPIFY INC - CLASS A	9	9	510	76,367	ソフトウェア・サービス		
NUTANIX INC - A	—	34	288	43,196	ソフトウェア・サービス		
S&P GLOBAL INC	—	33	219	32,806	ソフトウェア・サービス		
PDD HOLDINGS INC	10	7	405	60,715	金融サービス		
ALPHABET INC-CL A	30	20	278	41,737	一般消費財・サービス流通・小売り		
ZSCALER INC	61	45	745	111,596	メディア・娯楽		
	—	18	369	55,329	ソフトウェア・サービス		
小計	株数・金額	1,381	1,267	20,913	3,130,112		
	銘柄数<比率>	52	47	—	<90.4%>		
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ			
SAP SE	—	7	155	25,314	ソフトウェア・サービス		
小計	株数・金額	—	7	155	25,314		
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.7%>		
(ユーロ…オランダ)							
KONINKLIJKE PHILIPS NV	98	100	294	48,058	ヘルスケア機器・サービス		
ASML HOLDING NV	6	5	461	75,378	半導体・半導体製造装置		
小計	株数・金額	105	106	756	123,437		
	銘柄数<比率>	2	2	—	<3.6%>		
ユーロ計	株数・金額	105	113	911	148,751		
	銘柄数<比率>	2	3	—	<4.3%>		

銘柄		期首(前期末)		当期末		業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円		
ALIBABA GROUP HOLDING LTD		50	77	810	15,617	一般消費財・サービス流通・小売り	
JD.COM INC-CLASS A		111	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
TENCENT HOLDINGS LTD		92	45	1,962	37,827	メディア・娯楽	
小計	株数・金額	253	122	2,772	53,444		
	銘柄数<比率>	3	2	—	<1.5%>		
(韓国)				千韓国ウォン			
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		49	64	393,923	43,449	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額	49	64	393,923	43,449		
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.3%>		
(台湾)				千新台湾ドル			
MEDIATEK INC		80	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額	80	—	—	—		
	銘柄数<比率>	1	—	—	<-%>		
合計	株数・金額	1,870	1,567	—	3,375,758		
	銘柄数<比率>	59	53	—	<97.5%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) —印は組み入れなし。

投資信託財産の構成

(2024年10月15日現在)

項 目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 3,419,938	% 97.4
コール・ローン等、その他	91,033	2.6
投資信託財産総額	3,510,971	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(3,463,981千円)の投資信託財産総額(3,510,971千円)に対する比率は98.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、1米ドル=149.67円、1ユーロ=163.25円、1香港ドル=19.28円、100韓国ウォン=11.03円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年10月15日現在)

項 目	当期末
(A) 資産	3,550,371,895円
コール・ローン等	73,911,066
株式(評価額)	3,419,938,670
未収入金	55,552,747
未収配当金	969,406
未収利息	6
(B) 負債	89,557,463
未払資金	39,557,463
未払解約金	50,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	3,460,814,432
元本	1,624,779,450
次期繰越損益金	1,836,034,982
(D) 受益権総口数	1,624,779,450口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,300円

〈注記事項〉

期首元本額	2,185,400,365円
期中追加設定元本額	59,198,502円
期中一部解約元本額	619,819,417円
1口当たり純資産額	2,1300円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

UBSグローバルDX株式ファンド(予想分配金提示型)	420,378,661円
UBSグローバルDX株式ファンド(資産成長型)	1,204,400,789円

損益の状況

(自2023年10月17日 至2024年10月15日)

項 目	当期
(A) 配当等収益	16,521,017円
受取配当金	14,923,106
受取利息	866,623
その他収益金	731,988
支払利息	△ 700
(B) 有価証券売買損益	1,215,184,863
売買益	1,317,169,598
売買損	△ 101,984,735
(C) 信託報酬等	△ 3,192,126
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,228,513,754
(E) 前期繰越損益金	1,035,900,313
(F) 追加信託差損益金	52,801,498
(G) 解約差損益金	△ 481,180,583
(H) 計(D+E+F+G)	1,836,034,982
次期繰越損益金(H)	1,836,034,982

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。